林　明敏議員
（市民クラブ）

今泉津波避難タワーについて

問　事業経過は。

答　「市長」東日本大震災における津波被害を受けて、平成27年度に緊急的な一時避難施設として整備したが、さびによる腐食がタワー全体に進行しており、施設の安全性を確保することが困難な状況のため、令和6年4月1日に使用を中止した。

建設時の工期は平成26年10月29日から平成27年7月31日まで、本体工事費は7、830万円、工事設計業務委託料は148万500円、工事監理業務委託料は129万6千円、用地取得費等が860万4、948円で、財源は、国の東日本大震災復興交付金3、550万7千円と、一般財源等5、417万4、448円。

問　今泉浜地区に建設される家畜保健衛生所は、大規模地震の際に想定される津波対策として、床面の高さをかさ上げして、1000年に一度の発生頻度でレベル2の津波における0・5～1メートル程度の浸水を想定し、浸水レベルより高い位置までかさ上げした計画であり、当該施設の1階床に届かない想定となっている。津波発生時に屋上を避難施設として提供できるスペースを設けている。

また、地元の子ども向けの見学や、地域住民の方向けに内覧会を予定しているとのことだが。

答　「農林水産課長」内容に変更はない。

問　また塩害の被害を受けると思うので、避難道路整備と家畜保健衛生所の避難施設の利用計画を地元の方々に丁寧に説明し、建て替えをしなくてもよいと思うが。

答　「市長」現在、改築に向けた設計業務を行っている、家畜保健衛生所についても、避難所として使用できるように県と協議を進めている。

津波避難タワーは、高齢者、障害者等の被害時に配慮を要する方の避難を想定したスロープがあり、家畜保健衛生所のほうにはないということもある。そのようなことから、配慮を要する方の避難は、家畜保健衛生所だけでは津波避難タワーの機能を担うことが困難であると考えており、津波避難タワーの改築は必要であると考えている。

問　建設時に活用した東日本大震災復興交付金3、550万7千円について、解体した場合どのようになるか。

答　「総務課長」交付金の取扱いについて、県を通じて国と協議を行っている。

武田光由議員
（公明党）

断らない相談事業について

問　どんな相談事も断らず窓口で受け止め、継続的に地域の力も借りながら解決に向け支援していく重層的支援体制整備事業は、市が進めようとしている計画の趣旨に合致している。

この事業に積極的に取り組むべき。

答　「市長」誰一人取り残さない地域共生社会の実現につなげるため、今年度末に策定予定の地域福祉計画及び地域福祉活動計画の内容に、重層的支援体制整備事業の必要性等を加えていく予定で、これに伴い、県内の先進市等への視察や情報交換等を行ってまいりたい。

認知症対策について

問　認知症の方とその家族の尊厳ある暮らしを守る上で、認知症の方の行動や心理症状の発生を抑制する効果的な技法「ユマニチュード」の普及を。

答　「市長」認知症の方がよりよいケアを受けられるよう、議員御提案のユマニチュードを参考に、市が実施する家族介護教室等でその理念と技法を取り入れたプログラムの実施を検討していく。

また、介護保険サービス事業者の職能団体である匝瑳市介護保険事業者連絡会にも情報発信していく。

問　認知症と診断された後、希望を失うことなく行動できるよう、認知症の方が自らの認知症に関する経験等を当事者同士で共有する機会を確保し、本人や家族の不安を軽減することは大変に重要。

そこで、認知症の本人等が情報共有やアドバイスを受けられるよう、インターネット上による交流も含めた地域認知症ピアサポート環境の整備も重要と考えるが。

答　「市長」議員御提案のインターネットを利用した交流の先行事例を調査研究し、本市のピアサポート環境のさらなる充実と拡充に努め、認知症の方の思いや願いがかなえられる地域づくりに取り組んでいく。

婚姻届の記入例見直しについて

問　婚姻届の記入例は、婚姻後の夫婦の氏が夫側にチェックを入れていることが多い。

夫婦どちらの姓を選択するかを考えることは、選択的夫婦別姓制度の法制化についても考える機会になる。

本市の婚姻届の記入例も見直すべき。

答　「市長」現在使用している記入例を見直してまいりたい。

ＱＲコードを読み取ると質問した議員の録画映像が視聴できます。